	費用進行基準による振替額			・雇用勘定：（人件費：978,533,901、雑給：250,141,681、諸謝金：69,818,134、消耗品費：80,705,130、図書印刷費：59,384,010、外部委託費：352,924,540、賃借料：73,724,214、水道光熱費：33,299,558、修繕費：28,201,399、租税公課：23,970,974、減価償却費：50,590,829、その他：178,135,488、財務費用：3,439,814） イ）自己収入に係る収益計上額： 一般勘定　58,708,102 労災勘定　610,883 雇用勘定　16,987,607 計　76,306,592 ・一般勘定（業務収入：54,818,984、財務収益（受取利息）：2,779,191、雑益：1,109,927） ・労災勘定（財務収益（受取利息）：200,794、雑益：410,089） ・雇用勘定（業務収入（受取賃借料）：60,788、財務収益（受取利息）：1,910,499、雑益：15,016,320） ウ）固定資産の取得額： ・雇用勘定：（工具器具備品：34,743,654） ③運営費交付金の振替額の積算根拠： 一般勘定　399,163,243 労災勘定　133,058,566 雇用勘定　2,173,811,501 計　2,706,033,310 ・一般勘定：費用458,090,906－自己収入58,708,102－資産見返負債戻入344,561＋利益125,000＝399,163,243 ・労災勘定：費用133,907,667－自己収入610,883－資産見返負債戻入238,218＝133,058,566 ・雇用勘定：（費用2,182,869,672＋資産取得34,743,654＋固定資産除却損4,219）－自己収入16,987,607－資産見返負債戻入26,346,101－敷金160,000－損失312,336＝2,173,811,501 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	計		2,706,033,310	
会計基準第80第３項による振替額			0	第２期中期目標期間二年度目であることから、独立行政法人会計基準第80第３項の規定に該当せず。
合　計			2,706,033,310	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
		勘定	金額	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分		0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般 労災 雇用 小計	44,009,870 22,838,370 231,698,849 298,547,089	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。）なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計		298,547,089	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分		0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般 労災 雇用 小計	72,217,757 15,229,434 252,000,499 339,447,690	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。）なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計		339,447,690	